平成 18年 3月期　個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 15日

上　場　会　社　名　三菱瓦斯化学株式会社　　上場取引所 東 大 名

コード番号　4182　　本社所在都道府県

(URL http://www.mgc.co.jp/)　　東京都

代　表　者　役職名　取締役社長　氏名　小高　英紀

問合せ先責任者　役職名　広報IR部長　氏名　佐藤　康弘　　TEL (03) 3283 - 5041

決算取締役会開催日　平成 18年 5月 15日　　中間配当制度の有無　有

配当支払開始予定日　平成 18年 6月 30日　　定時株主総会開催日　平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無　有 (1千株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ～ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	326,523	15.9	22,212	20.8	25,777	28.1
17年 3月期	281,679	17.1	18,393	231.3	20,125	236.9

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
18年 3月期	14,738	41.1	31.66	－	9.7	7.3	7.9
17年 3月期	10,448	283.7	22.59	－	7.7	6.2	7.1

(注)①期中平均株式数　18年 3月期　462,355,096 株　17年 3月期　462,495,163 株

②会計処理の方法の変更　有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
18年 3月期	10.00	4.00	6.00	4,623	31.6	2.8
17年 3月期	6.00	2.50	3.50	2,774	26.6	2.0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
18年 3月期	379,102	165,082	43.5	356.88
17年 3月期	330,197	140,006	42.4	302.78

(注)①期末発行済株式数　18年 3月期　462,291,001 株　17年 3月期　462,403,064 株

②期末の自己株式数　18年 3月期　21,187,397 株　17年 3月期　21,075,334 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ～ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	160,000	13,000	9,600	5.00	－	－
通　期	326,000	30,000	20,000	－	5.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)　43円 26銭

中間期営業利益　9,000百万円　　通期営業利益　22,000百万円

*業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の7ページをご参照下さい。

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 H18.3.31現在	前期 H17.3.31現在	増減	科目	当期 H18.3.31現在	前期 H17.3.31現在	増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	(169,757)	(142,446)	(27,311)	流動負債	(153,664)	(128,598)	(25,066)
現金・預金	9,490	8,395	1,095	支払手形	994	511	482
受取手形	2,193	3,290	△1,097	買掛金	55,440	45,582	9,857
売掛金	101,265	82,640	18,624	短期借入金	65,523	63,932	1,591
有価証券	11,000	4,007	6,992	一年内償還社債	10,000	—	10,000
未収入金	5,219	2,696	2,523	未払金	4,462	4,471	△8
短期貸付金	1,294	294	999	未払法人税等	4,995	1,625	3,369
製品	17,869	16,234	1,635	未払費用	8,393	9,291	△897
半製品・仕掛品	4,474	5,201	△726	預り金	524	329	194
原材料・貯蔵品	10,089	10,513	△424	賞与引当金	2,751	2,492	258
前払費用	924	2,852	△1,928	その他流動負債	578	361	217
繰延税金資産	2,950	3,568	△617				
その他流動資産	3,040	2,797	242				
貸倒引当金	△55	△47	△8	固定負債	(60,355)	(61,593)	(△1,237)
				社債	—	10,000	△10,000
固定資産	(209,344)	(187,751)	(21,592)	長期借入金	44,084	43,567	516
				退職給付引当金	5,392	5,504	△112
有形固定資産	(91,024)	(96,111)	(△5,087)	役員退職慰労引当金	862	689	172
建物	19,182	19,278	△95	廃鉱費用引当金	412	385	26
構築物	10,959	11,471	△511	環境対策引当金	711	—	711
機械装置	36,788	40,220	△3,431	繰延税金負債	8,820	1,361	7,458
車両運搬具	116	126	△9	その他固定負債	73	84	△11
工具・器具・備品	3,274	3,344	△70	負債合計	(214,019)	(190,191)	(23,828)
土地	13,907	14,028	△121				
建設仮勘定	6,794	7,642	△848	(資本の部)			
無形固定資産	(1,432)	(1,705)	(△273)	資本金	(41,970)	(41,970)	(—)
特許権	96	102	△6	資本剰余金	(35,684)	(35,668)	(15)
ソフトウェア	1,003	1,248	△245	資本準備金	35,668	35,668	—
その他無形固定資産	332	354	△21	その他資本剰余金	15	—	15
				自己株式処分差益	15	—	15
投資その他の資産	(116,887)	(89,933)	(26,953)	利益剰余金	(66,172)	(54,902)	(11,270)
投資有価証券	72,336	49,042	23,293	利益準備金	6,999	6,999	—
関係会社株式・出資金	40,466	37,121	3,344	任意積立金	40,417	35,825	4,591
長期貸付金	277	322	△44	研究開発資金	1,500	1,500	—
長期前払費用	2,712	1,739	973	退職給与積立金	500	500	—
その他投資	1,219	1,829	△609	海外事業積立金	7,500	7,500	—
貸倒引当金	△124	△121	△3	設備更新積立金	1,700	1,700	—
				探鉱積立金	1,741	1,841	△100
				固定資産圧縮積立金	2,107	2,389	△282
				特別償却準備金	56	80	△23
				海外投資等損失準備金	12	14	△2
				別途積立金	25,300	20,300	5,000
				当期未処分利益	18,756	12,077	6,678
				その他有価証券評価差額金	(25,282)	(11,375)	(13,906)
				自己株式	(△4,027)	(△3,910)	(△117)
				資本合計	(165,082)	(140,006)	(25,075)
資産合計	379,102	330,197	48,904	負債及び資本合計	379,102	330,197	48,904

2. 損益計算書

（単位：百万円・%）

科目	当期 (H17/4～H18/3) 金額	当期 百分比	前期 (H16/4～H17/3) 金額	前期 百分比	増減
売上高	326,523	100.0	281,679	100.0	44,843
売上原価	275,153	84.3	235,447	83.6	39,705
売上総利益	51,369	15.7	46,231	16.4	5,137
販売費及び一般管理費	29,156	8.9	27,838	9.9	1,318
営業利益	22,212	6.8	18,393	6.5	3,819
営業外収益	(9,006)	(2.8)	(7,580)	(2.7)	(1,425)
受取利息及び配当金	6,818		5,849		969
その他	2,187		1,731		456
営業外費用	(5,441)	(1.7)	(5,848)	(2.1)	(△407)
支払利息	941		977		△36
社債利息	256		513		△256
その他	4,243		4,357		△114
経常利益	25,777	7.9	20,125	7.1	5,652
特別利益	(256)	(0.1)	(463)	(0.2)	(△206)
たな卸資産処分益	204		－		204
固定資産売却益	51		－		51
投資有価証券売却益	－		463		△463
特別損失	(6,031)	(1.9)	(8,109)	(2.9)	(△2,078)
関係会社再編損失	2,170		－		2,170
研究所再編費用	1,115		2,359		△1,244
探鉱費償却	982		1,203		△221
固定資産廃棄損	880		532		347
環境対策引当金繰入額	711		－		711
減損損失	95		－		95
投資有価証券評価損	77		141		△64
情報機能材事業構造改善費用	－		2,051		△2,051
電子材料事業構造改善費用	－		1,116		△1,116
廃鉱費用引当金繰入額	－		358		△358
固定資産売却損	－		345		△345
税引前当期純利益	20,002	6.1	12,478	4.4	7,523
法人税、住民税及び事業税	6,657	2.0	2,243	0.8	4,414
法人税等調整額	△1,393	△0.4	△213	△0.1	△1,180
当期純利益	14,738	4.5	10,448	3.7	4,289
前期繰越利益	5,867		3,137		2,729
中間配当額	1,849		1,156		693
合併による子会社株式消却損	－		352		△352
当期未処分利益	18,756		12,077		6,678

3. 利益処分案

（単位：百万円）

摘　　要	当　　期 （H17/4～H18/3）	前　　期 （H16/4～H17/3）	増　　減
（当期未処分利益の処分）			
当期未処分利益	18,756	12,077	6,678
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	456	282	174
探鉱積立金取崩額	261	100	161
特別償却準備金取崩額	23	23	－
海外投資等損失準備金取崩額	12	2	10
計	19,511	12,485	7,025
利益処分額			
利益配当金 （普通配当１株につき）	2,773 （6円00銭）	1,618 （3円50銭）	1,155 （2円50銭）
役員賞与	100	－	100
任意積立金			
別途積立金	7,000	5,000	2,000
計	9,873	6,618	3,255
次期繰越利益	9,637	5,867	3,770
（その他資本剰余金の処分）			
その他資本剰余金	15	－	15
その他資本剰余金処分額	－	－	－
その他資本剰余金次期繰越高	15	－	15

重要な会計方針に関する事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的債券----------償却原価法（定額法）

②子会社株式及び関連会社株式------移動平均法による原価法

③その他有価証券----------（時価のあるもの）

主として決算期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（時価のないもの）

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準　　時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法　　総平均法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産----------定額法

無形固定資産----------定額法

5 繰延資産の処理方法　　支出期に全額費用計上

6 引当金の計上基準

①貸 倒 引 当 金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定率法で翌事業年度より費用処理しております。

（会計処理方法の変更）

当期より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正 」（企業会計基準第 3 号 平成 17 年 3 月 16 日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針 」（企業会計基準適用指針第 7 号 平成 17 年 3 月 16 日）を適用しております。

また、当社は退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却額を従来、発生事業年度より費用処理していましたが、当期から翌事業年度より費用処理する方法に変更しました。

この変更は、証券市場におけるディスクロージャーの更なる充実化の要請に対応すべく、決算処理を迅速化し期間損益の早期確定を図るために行ったものであります。

これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 840 百万円それぞれ減少しております。

④役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤廃鉱費用引当金

今後発生する海域の油ガス田廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。

⑥環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務づけられているポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用に充てるため、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理料金に基づき算出した処理費用及び運搬費用等の見込み額を計上しております。

7 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は95百万円減少しております。

貸借対照表に関する注記事項

	当期	前期
1 有形固定資産の減価償却累計額	208,402百万円	211,995百万円
2 担保に供している資産	52百万円	51百万円
3 保証債務	22,347百万円	21,917百万円

リース取引に関する注記事項

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券に関する注記事項

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの　（単位：百万円）

区　分	当期（H18.3.31現在）			前期（H17.3.31現在）		
	貸借対照表計上額	時　価	差　額	貸借対照表計上額	時　価	差　額
子会社株式	－	－	－	－	－	－
関連会社株式	3,475	16,633	13,157	3,475	19,032	15,557

税効果会計に関する注記事項

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：百万円）

	当　　期 （H18.3.31 現在）	前　　期 （H17.3.31 現在）
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,643	8,428
投資有価証券評価損	2,370	1,940
賞与引当金	1,114	1,009
減価償却費	419	442
税務上の繰越欠損金	－	258
その他	3,953	4,191
繰延税金資産小計	16,502	16,271
繰延税金資産合計	16,502	16,271
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△17,216	△7,746
退職給付信託設定益	△3,130	△3,805
固定資産圧縮積立金	△1,123	△1,434
その他	△901	△1,078
繰延税金負債合計	△22,371	△14,064
繰延税金資産の純額	△5,869	2,206

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳

（単位：％）

当　　期 （H18.3.31 現在）		前　　期 （H17.3.31 現在）	
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
（調整）		（調整）	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△12.7
試験研究費税額控除	△3.5	外国税額控除	△4.5
外国税額控除	△2.9	試験研究費税額控除	△4.3
探鉱費の所得控除	△2.2	探鉱費の所得控除	△2.8
その他	2.9	事業税非課税所得	△1.2
		その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.3

［役員の異動］　　（平成１８年６月２９日予定）

１．取締役、監査役の異動

（１）昇任

（新）		（現）
代表取締役	上松　正次	取締役

（２）新任

（新）		（現）
取締役	川上　邦彰	執行役員
取締役	宮坂　一博	執行役員
取締役	塚本　耕三	執行役員
監査役（常勤・社内）	川木　隆雄	取締役常務執行役員
補欠社外監査役	大越　　徹	（弁護士）

（３）退任

（現）		（退任後）
取締役	中村　博海	顧問、菱陽商事（株）社長・日本サウジメタノール（株）会長　就任予定
取締役	川木　隆雄	監査役
取締役	川﨑　敏雄	顧問、エレクトロテクノ（株）社長　就任予定
監査役（常勤・社内）	尾方　康紀	顧問、菱江化学（株）社長　就任予定

２．執行役員の異動

（１）昇任

（新）		（現）
専務執行役員 社長補佐、内部監査室・環境安全部担当、コンプライアンス担当、天然ガス系化学品カンパニー管掌	上松　正次	常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレジデント
常務執行役員 総務人事センター管掌、総務人事センター長、リスク管理担当	川上　邦彰	執行役員 総務人事センター長
常務執行役員 特殊機能材カンパニープレジデント、特殊機能材カンパニー電子材料事業部長	宮坂　一博	執行役員 特殊機能材カンパニー電子材料事業部長
常務執行役員 芳香族化学品カンパニープレジデント、芳香族化学品カンパニー芳香族第二事業部長	塚本　耕三	執行役員 芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長、芳香族化学品カンパニー企画開発部長

（２）新任

（新）		（現）
執行役員 機能化学品カンパニー合成樹脂事業部長、機能化学品カンパニー合成樹脂事業部シート・フィルム統括グループマネージャー	中尾　　純	機能化学品カンパニー合成樹脂事業部長
執行役員 天然ガス系化学品カンパニーメタノール・ＤＭＥプロジェクト推進室長	小西　規夫	天然ガス系化学品カンパニーメタノール・ＤＭＥプロジェクト推進室長
執行役員 機能化学品カンパニー無機化学品事業部長	倉井　敏磨	機能化学品カンパニー無機化学品事業部長
執行役員 研究技術統括部長、研究技術統括部ＭＧＣ分析センター長	織作　正美	天然ガス系化学品カンパニー新潟工場長、天然ガス系化学品カンパニー新潟工場生物化学部長
執行役員 芳香族化学品カンパニー企画開発部長、芳香族化学品カンパニー芳香族第一事業部長	酒井　幸男	芳香族化学品カンパニー水島工場長

（３）退任

（現）		（退任後）
専務執行役員 社長補佐、内部監査室、総務人事センター管掌　　コンプライアンス担当	中村　博海	顧問、菱陽商事（株）社長・日本サウジメタノール（株）会長　就任予定
常務執行役員 研究技術統括部、環境安全部　管掌	川木　隆雄	監査役
常務執行役員	川﨑　敏雄	顧問、エレクトロテクノ（株）社長　就任予定

執行役員 経営企画部長、経営企画部経営計画グループマネージャー	臼田　邦介	水島アロマ（株）社長　就任予定
執行役員 MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA ,INC.社長	藤田　　肇	特別理事、MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA ,INC.社長

３．理事の異動

（１）新任

（新）		（現）
理事 日本サーキット工業（株）社長	山根　康三	日本サーキット工業（株）社長

（２）退任

（現）		（退任後）
理事 機能化学品カンパニー東京研究所長	雨谷　章一	特別理事（研究顧問）

役員、理事の役職および委嘱業務は以下のとおりになります。

（平成１８年６月２９日予定）

代表取締役	会　　長	大平　晃	
代表取締役	社　　長	小高　英紀	
代表取締役	専務執行役員	喜嶋　安彦	社長補佐、研究技術統括部・広報IR部担当、特殊機能材ｶﾝﾊﾟﾆｰ管掌
代表取締役（昇任）	専務執行役員	上松　正次	社長補佐、内部監査室・環境安全部担当、コンプライアンス担当、天然ガス系化学品ｶﾝﾊﾟﾆｰ管掌
取締役	常務執行役員	酒井　和夫	財務経理ｾﾝﾀｰ、原料物流ｾﾝﾀｰ管掌
取締役	常務執行役員	梅村　俊和	機能化学品ｶﾝﾊﾟﾆｰﾌﾟﾚｼﾞﾃﾞﾝﾄ
取締役	常務執行役員	山崎　慶重	経営企画部担当、芳香族化学品ｶﾝﾊﾟﾆｰ管掌
取締役（新任）	常務執行役員	川上　邦彰	総務人事ｾﾝﾀｰ管掌、総務人事ｾﾝﾀｰ長、リスク管理担当
取締役（新任）	常務執行役員	宮坂　一博	特殊機能材ｶﾝﾊﾟﾆｰﾌﾟﾚｼﾞﾃﾞﾝﾄ、特殊機能材ｶﾝﾊﾟﾆｰ電子材料事業部長
取締役（新任）	常務執行役員	塚本　耕三	芳香族化学品ｶﾝﾊﾟﾆｰﾌﾟﾚｼﾞﾃﾞﾝﾄ、芳香族化学品ｶﾝﾊﾟﾆｰ芳香族第二事業部長
	執行役員	白田　憲男	（株）日本ファインケム代表取締役社長（予定）
	執行役員	宮内　雄	機能化学品ｶﾝﾊﾟﾆｰ四日市工場長
	執行役員	杉原　康夫	工務ｾﾝﾀｰ管掌、環境安全部担当役員補佐
	執行役員	大矢　邦夫	原料物流ｾﾝﾀｰ長
	執行役員	上石　邦明	天然ガス系化学品ｶﾝﾊﾟﾆｰﾌﾟﾚｼﾞﾃﾞﾝﾄ
	執行役員	畑　仁	財務経理ｾﾝﾀｰ長
	執行役員	水谷　誠	機能化学品ｶﾝﾊﾟﾆｰ鹿島工場長
（新任）	執行役員	中尾　純	機能化学品ｶﾝﾊﾟﾆｰ合成樹脂事業部長、機能化学品ｶﾝﾊﾟﾆｰ合成樹脂事業部ｼｰﾄ・ﾌｨﾙﾑ統括ｸﾞﾙｰﾌﾟﾏﾈｰｼﾞｬｰ
（新任）	執行役員	小西　規夫	天然ガス系化学品ｶﾝﾊﾟﾆｰメタノール・ＤＭＥプロジェクト推進室長
（新任）	執行役員	倉井　敏磨	機能化学品ｶﾝﾊﾟﾆｰ無機化学品事業部長
（新任）	執行役員	織作　正美	研究技術統括部長、研究技術統括部ＭＧＣ分析ｾﾝﾀｰ長
（新任）	執行役員	酒井　幸男	芳香族化学品ｶﾝﾊﾟﾆｰ企画開発部長、芳香族化学品ｶﾝﾊﾟﾆｰ芳香族第一事業部長
監査役		池田　幸男	（常勤）
監査役		野口　一英	（常勤・社外）
監査役		川木　隆雄	（常勤）
監査役		田口　弥	（非常勤・社外）
監査役		大越　徹	（補欠・社外）
（理事）			
	理事	大牟田　秀文	天然ガス系化学品ｶﾝﾊﾟﾆｰエネルギー資源部長
（新任）	理事	山根　康三	日本サーキット工業（株）社長